



# 統計データでみる 北陸農業の姿



## 北陸農政局「消費者の部屋」

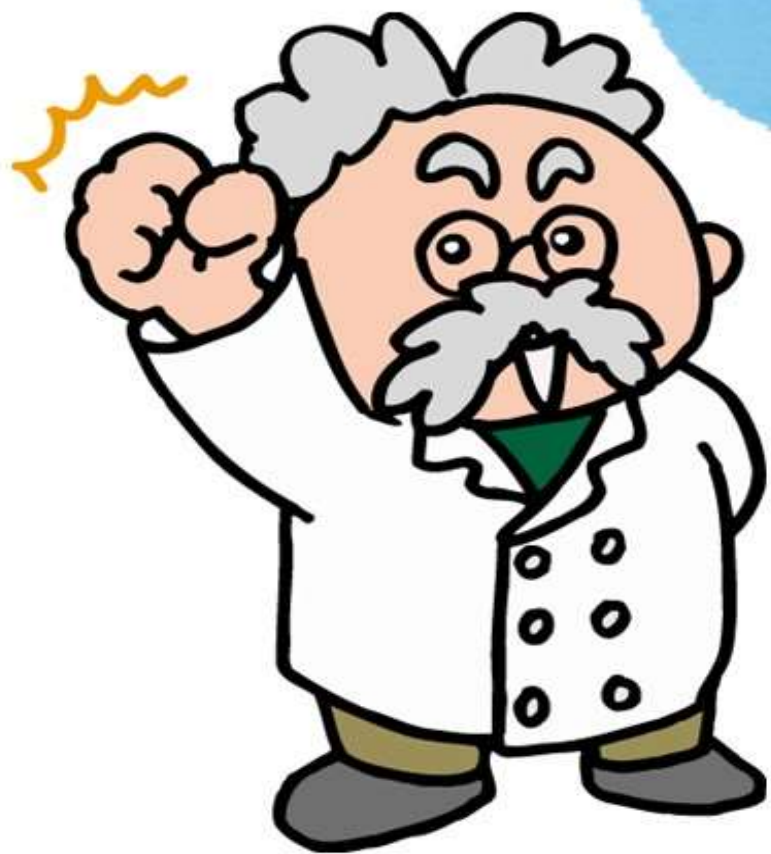
### 展示期間：令和7年10月1日(水)～10月31日(金)



# 【統計データでみる北陸農業の姿：案内人の紹介】

やあ、みなさん！  
わしは「ヒラメキ博士」  
難しいデータも、「なるほど！」  
に変えるのが得意なんじゃ！

趣味はヒラメキ実験、とにかく新しい発見に  
心躍る。  
最近は、ちょっと太り気味を気にして  
エアロビクスを始めたところ。



# 【統計データでみる北陸農業の姿：案内人の紹介】

にゃあ、みにゃさん！

僕は博士の助手「にゃいーん」  
いつも、博士と一緒に楽しく勉強してる  
よ！気になることは、すぐ質問しちゃう  
んにゃ！



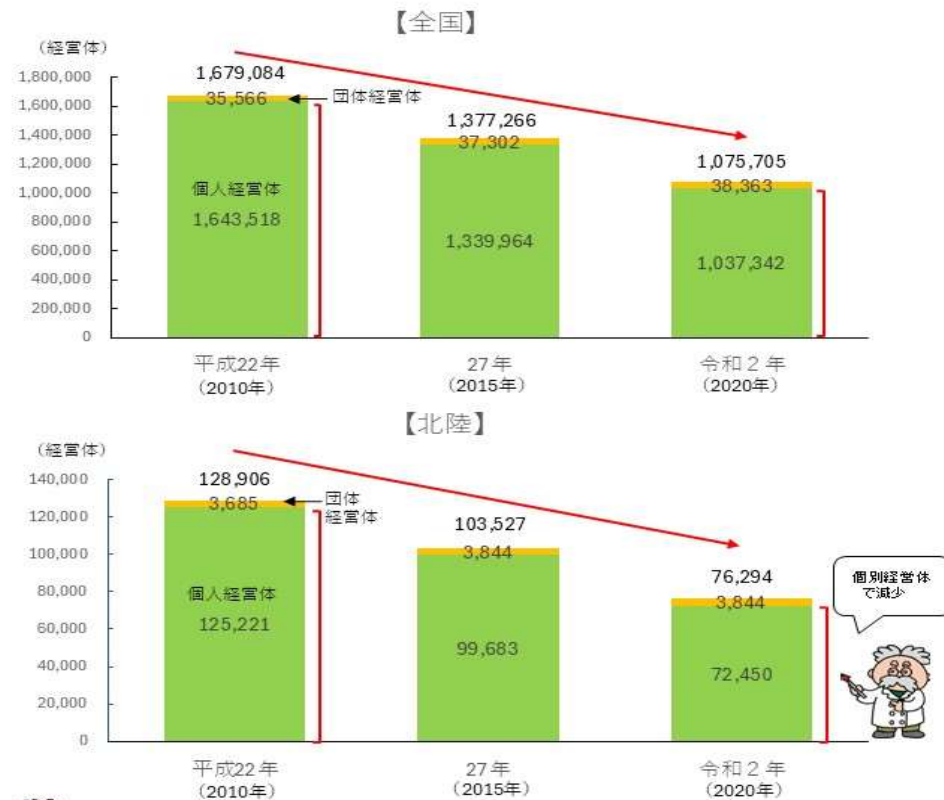
好奇心旺盛で、口癖は「なんでかにゃ？」  
博士へのツッコミはピカイチ。  
たい焼きが大好きで、よく博士におねだり  
している。



# 【統計データでみる北陸農業の姿：農業経営体の状況】

平成22年から令和2年にかけて、農業経営体数は全国で60万経営体(36%)減少、北陸で5.3万経営体(41%)減少  
個人経営体で大きく減少も団体経営体は増加傾向

## 農業経営体数の推移



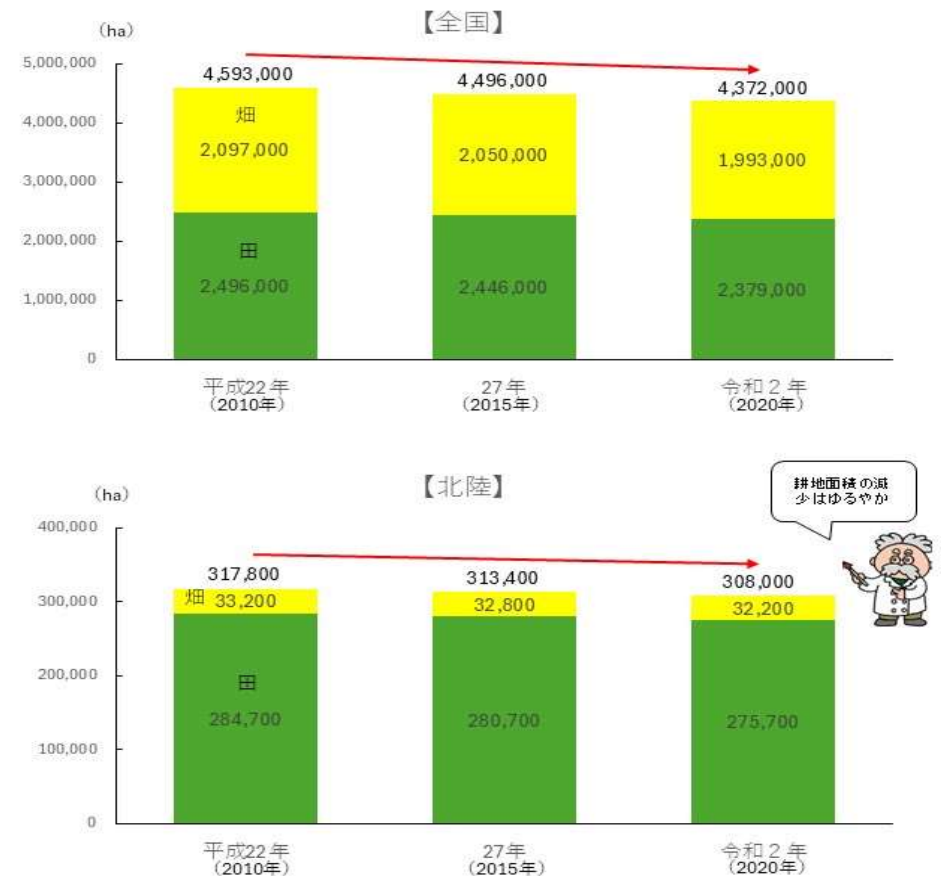
農業経営体の説明はこちら

※ 農業経営体とは…農畜産物の生産や農作業を一定規模以上行っているもの。(経営面積30a以上、農業生産物販売金額50万円以上など)  
個人経営体とは…個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。  
団体経営体とは…個人経営体以外の経営体をいう。

資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

平成22年から令和2年にかけて、耕地面積は全国で22.1万ha(5%)減少、北陸で1万ha(3%)減少

## 耕地面積の推移

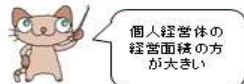
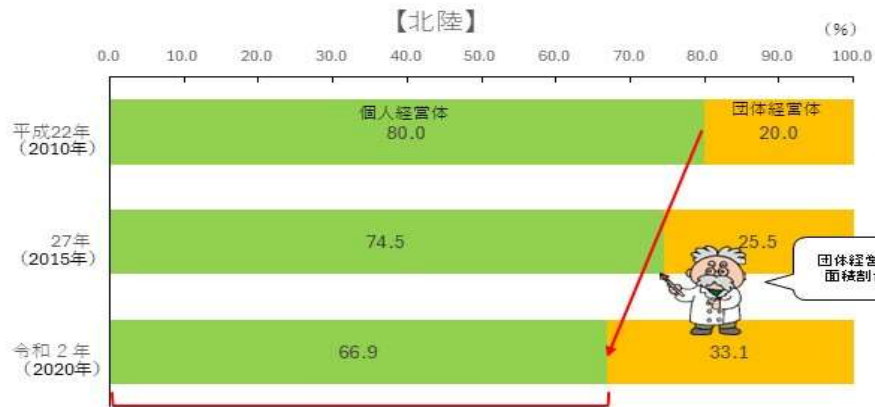
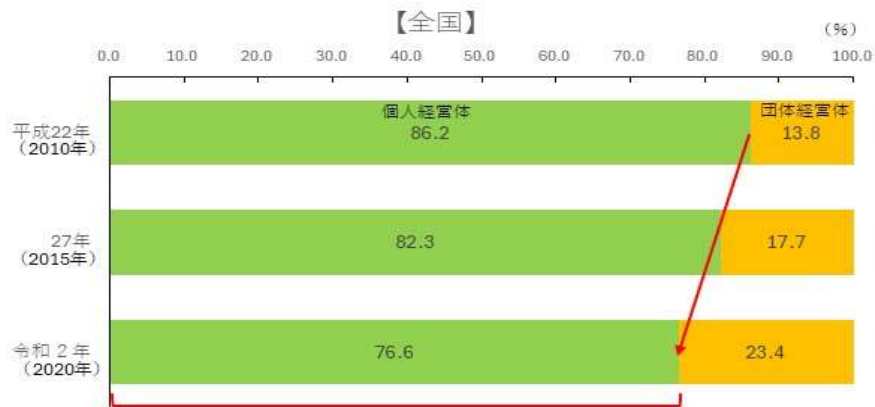


資料:農林水産省統計部「作物統計」

# 【統計データでみる北陸農業の姿：農業経営体の状況】

平成22年から令和2年にかけて、団体経営体が経営する耕地面積の割合は全国で10%、北陸で13%上昇

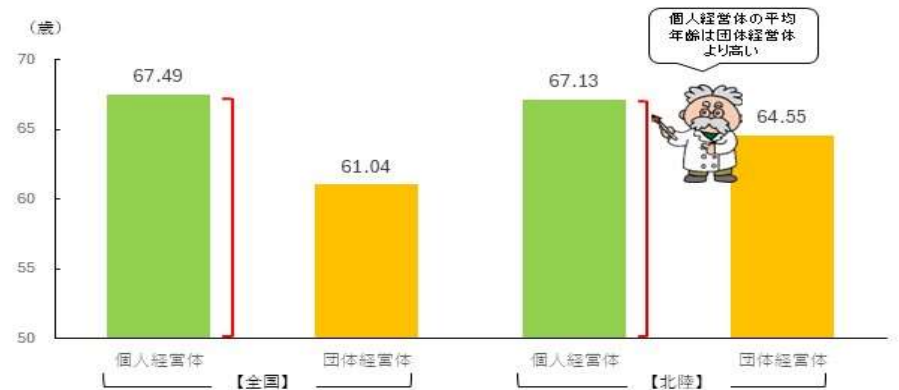
## 個人・団体経営体別の経営耕地面積割合の推移



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

令和2年において、全国、北陸ともに、個人経営体の経営主の平均年齢は67歳を超えている  
個人経営体の70%以上は後継者を確保していない

## 経営主の平均年齢(令和2年)



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

## 後継者の確保状況(令和2年)

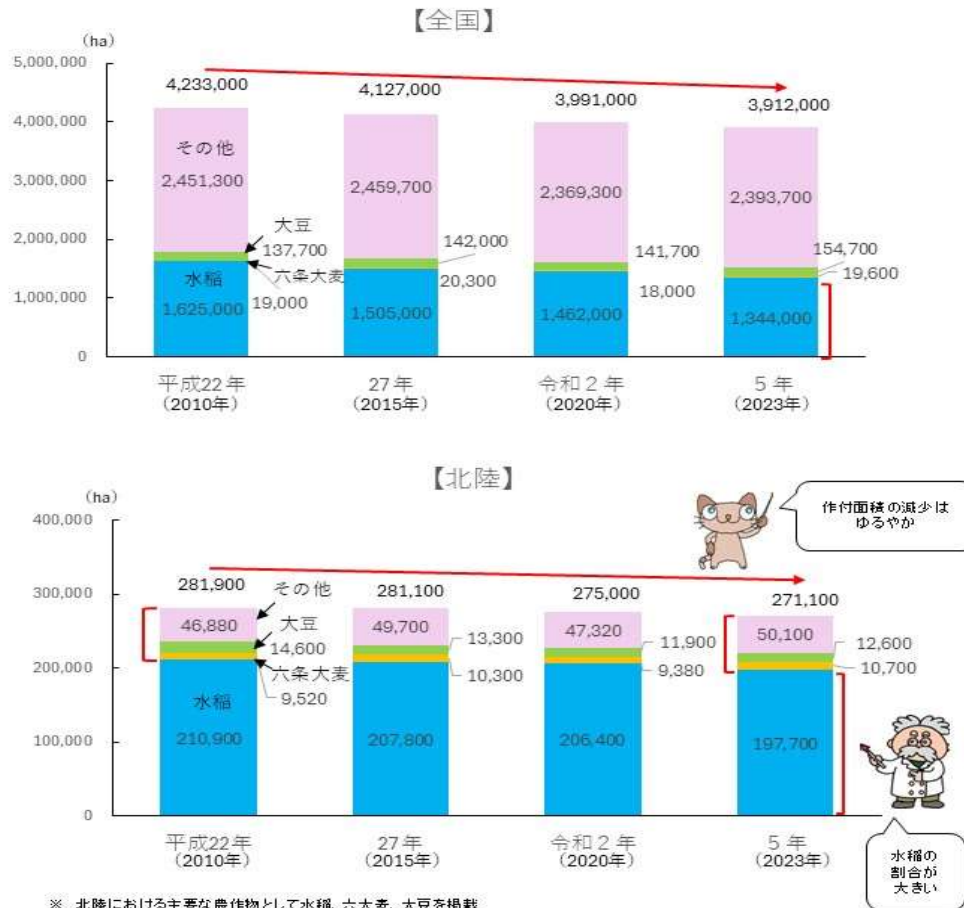


資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

# 【統計データでみる北陸農業の姿：主な農作物の生産の状況】

平成22年から令和5年にかけて、農作物作付(栽培)延べ面積は全国で32.1万ha(8%)減少、北陸で1.1万ha(4%)減少、水稲作付面積は全国で28.1万ha(17%)減少、北陸で1.3万ha(6%)減少

## 農作物作付(栽培)延べ面積の推移



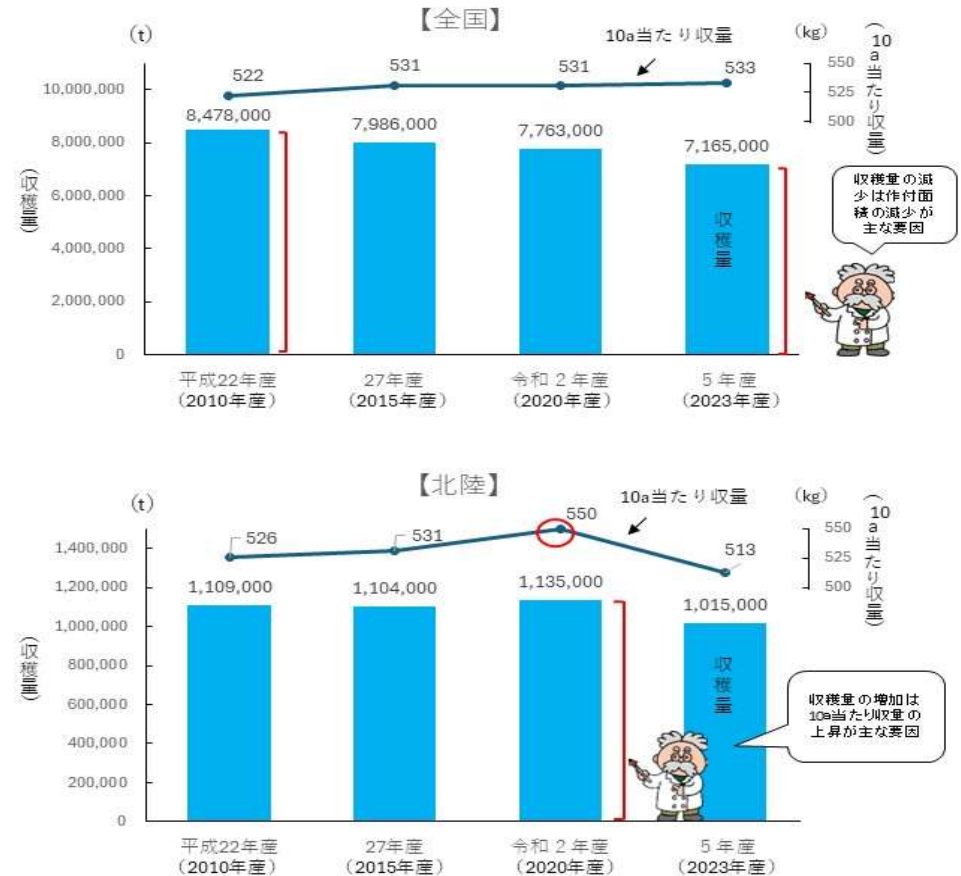
※ 北陸における主要な農作物として水稲、六条大麦、大豆を掲載  
水稲、六条大麦は子実用、大豆は乾燥子実用

資料：農林水産省統計部「作物統計」

平成22年から令和5年にかけて、水稲収穫量は全国で131.3万t(15%)減少、北陸で9.4万t(8%)減少

## 水稲の10a当たり収量及び収穫量の推移

※ 子実用



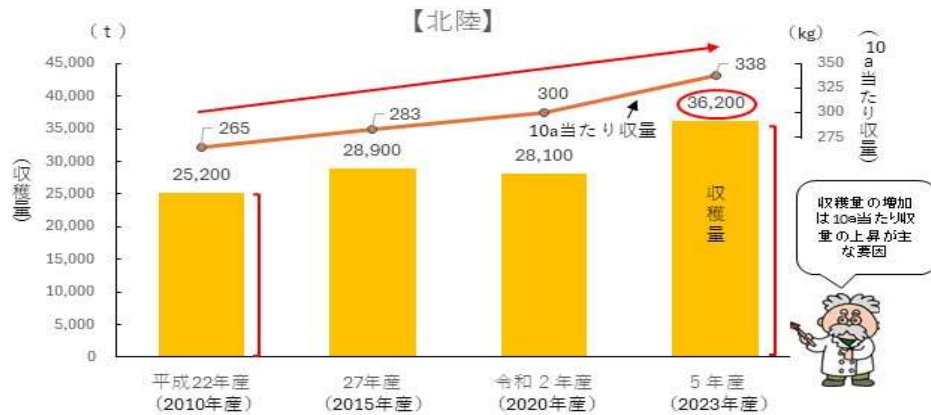
資料：農林水産省統計部「作物統計」

# 【統計データでみる北陸農業の姿：主な農作物の生産の状況】

平成22年から令和5年にかけて、六条大麦収穫量は全国で2万t(44%)増加、北陸で1.1万t(44%)増加

## 六条大麦の10a当たり収量及び収穫量の推移

※ 子実用

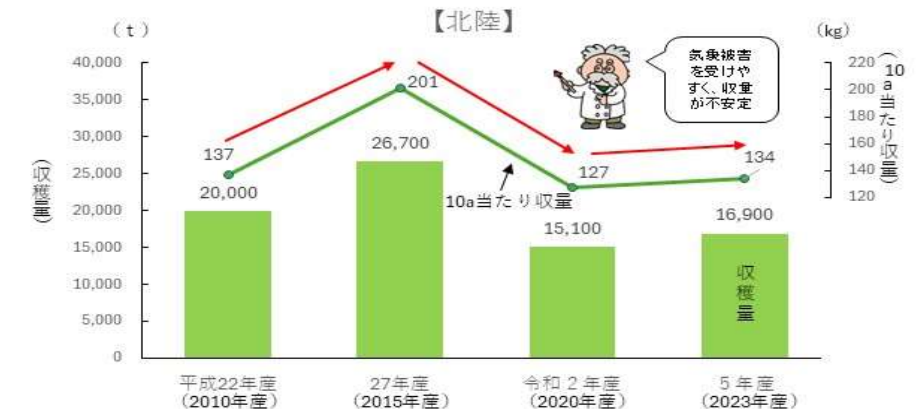
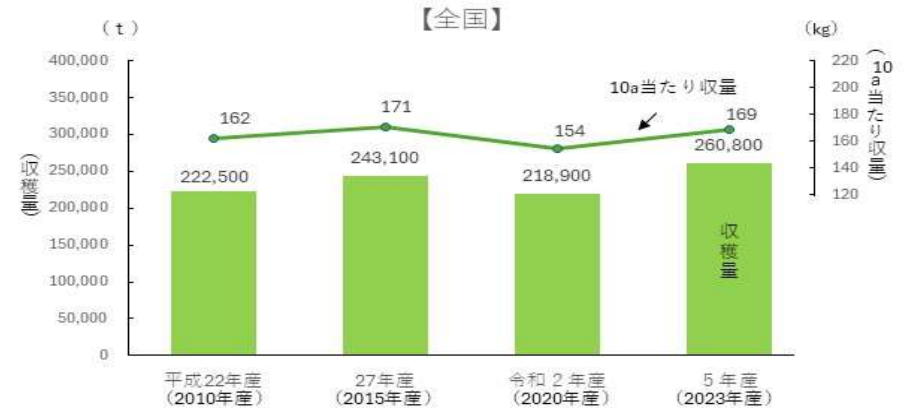


資料：農林水産省統計部「作物統計」

平成22年から令和5年にかけて、大豆収穫量は全国で3.8万t(17%)増加、北陸で0.3万t(16%)減少

## 大豆の10a当たり収量及び収穫量の推移

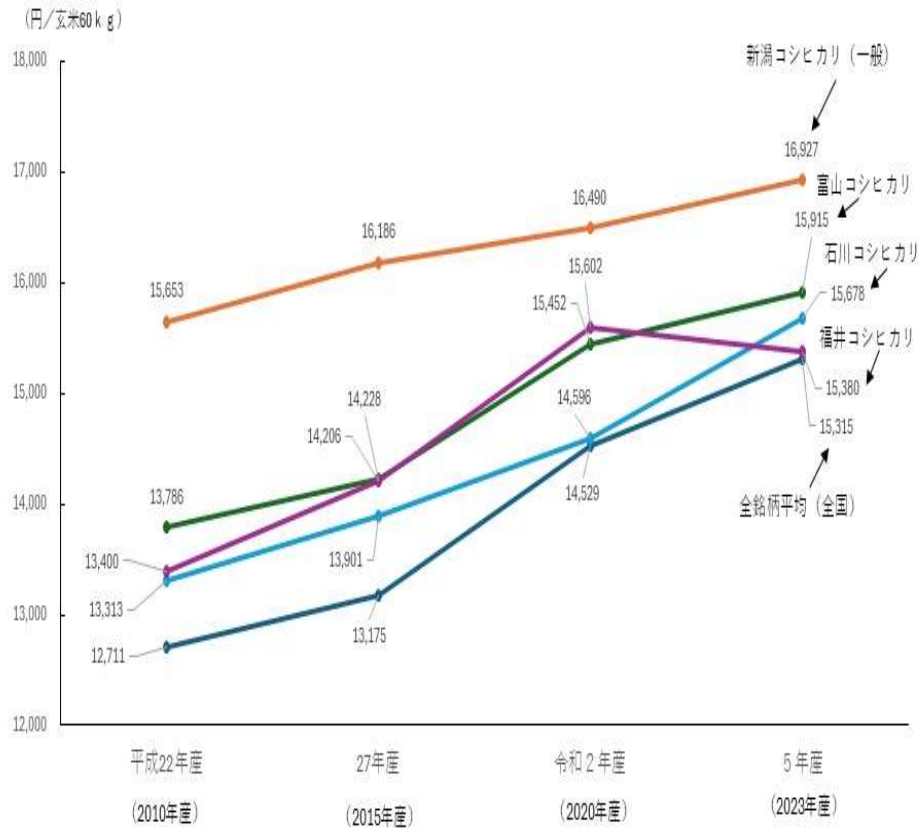
※ 乾燥子実用



資料：農林水産省統計部「作物統計」

# 【統計データでみる北陸農業の姿：産出額や生産費の状況】

## 米の相対取引価格(通年平均)の推移

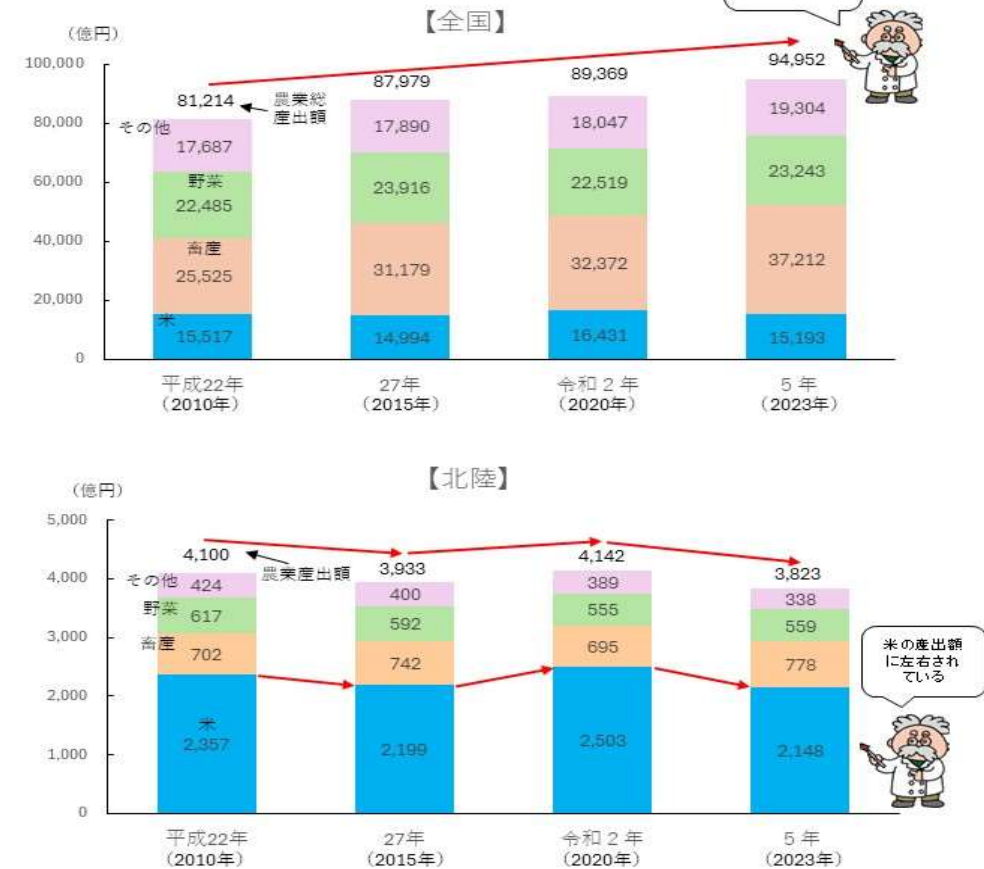


※ 通年平均価格は出荷日から生産年の翌年10月までの月別の相対取引数量ウエイト加重平均により算定

資料:農林水産省「米の相対取引価格(通年平均)」

平成22年から令和5年にかけて、農業(総)産出額は全国で1.4兆円(17%)増加、北陸で2.8百億円(7%)減少

## 農業(総)産出額の推移



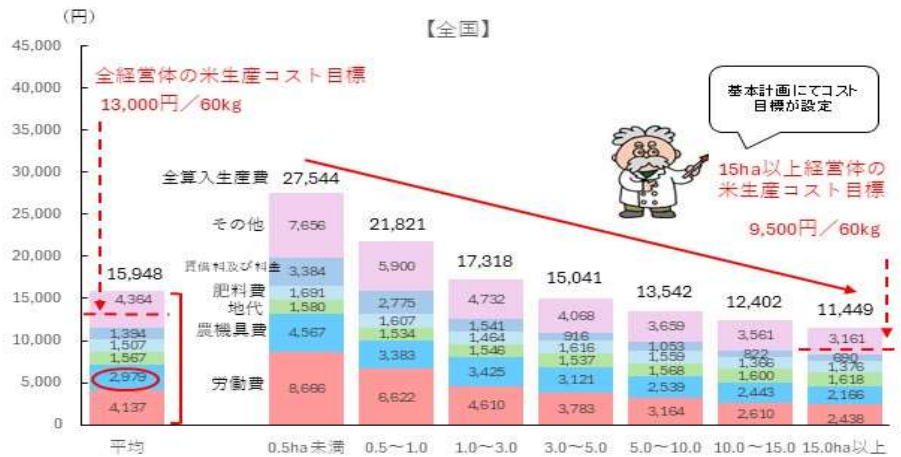
資料:農林水産省統計部「生産農業所得統計」



# 【統計データでみる北陸農業の姿：産出額や生産費の状況】

米の生産コストは作付面積規模が大きいほど減少傾向  
平均と15ha以上を比べると、全国で4.5千円(28%)減少、  
北陸で2.9千円(16%)減少

## 米の生産費(令和5年産)(個別経営体:60kg当たり)



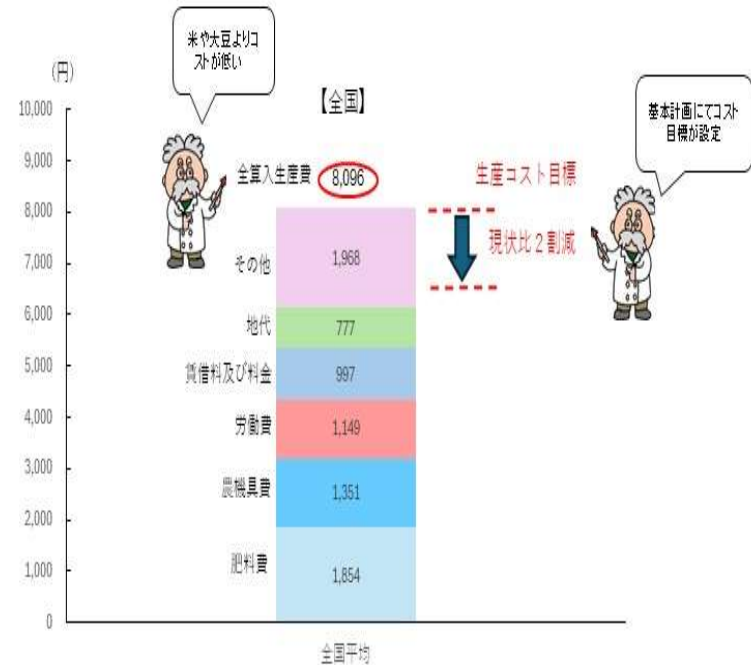
※ 北陸平均における上位5費目を抜粋  
労働費には家族労働費を含み、地代には自作地地代を含む

※ 政策目標:米(15ha以上の経営体)の生産コストを令和12年までに9,500円/60kgに低減  
《食料・農業・農村基本計画(令和7年4月11日閣議決定)》

資料:農林水産省統計部「農産物生産費統計」

六条大麦(50kg当たり)の生産コストは全国で8.1千円

## 六条大麦の生産費(令和5年産)(個別経営体:50kg当たり)



※ 上位5費目を抜粋  
労働費には家族労働費を含み、地代には自作地地代を含む

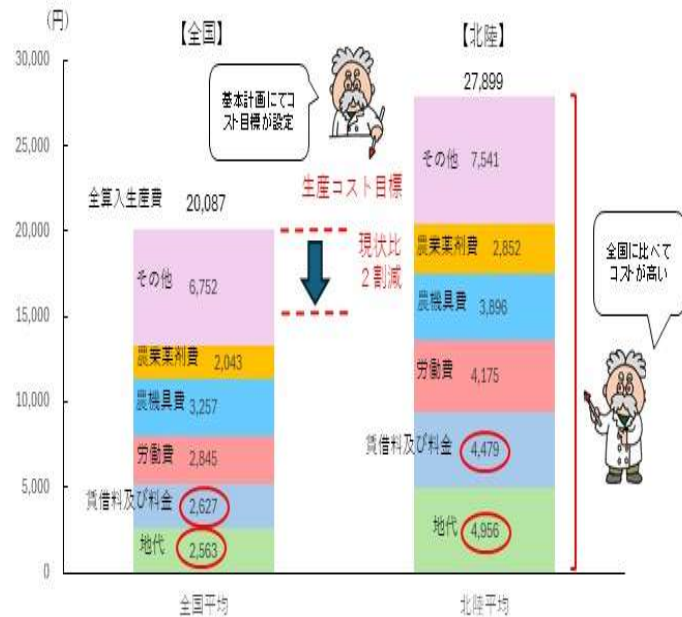
※ 政策目標:麦の生産コストを現状比の2割減  
《食料・農業・農村基本計画(令和7年4月11日閣議決定)》

資料:農林水産省統計部「農産物生産費」

# 【統計データでみる北陸農業の姿：産出額や生産費の状況】

大豆(60kg当たり)の生産コストは全国で2.0万円、北陸で2.8万円

大豆の生産費(令和5年産)(個別経営体:60kg当たり)



※ 北陸における上位5農目を抜粋  
労働費には家族労働費を含み、地代には自作地地代を含む

※ 政策目標:大豆の生産コストを現状比の2割減  
《食料・農業・農村基本計画(令和7年4月11日閣議決定)》

資料:農林水産省統計部「農産物生産費」



# 【統計データでみる北陸農業の姿：統計データの利用】

## 新たな食料・農業・農村基本計画のポイント

- 従来の基本法に基づく政策全般にわたる検証及び評価並びに今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、食料・農業・農村基本法を改正（令和6年6月5日施行）。
- 改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、平時からの食料安全保障を実現する観点から、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める。

### 食料安全保障の確保

#### 食料の安定的な供給

##### 国内の農業生産の増大

##### 目標

##### ○食料自給率

- ・摂取ベース：53%
- ・国際基準準拠：45%

＋  
安定的な輸入の確保  
＋  
備蓄の確保

##### 食料自給力の確保

（農地、人、技術、生産資材）

##### 目標

##### ○農地の確保

〔農地面積：412万ha〕

##### ○サステイナブルな農業構造

49歳以下の担い手数：  
現在の水準  
（2023年：4.8万）を維持

##### ○生産性の向上

（労働生産性・土地生産性）

・1経営体当たり生産量：1.8倍

・生産コストの低減：

（米）15ha以上の経営体  
11,350円/60kg→9,500円/60kg  
（麦、大豆）2割減（現状比）

今回紹介  
した生産費  
の利用例



### ＞農地総量の確保、サステイナブルな農業構造の構築、生産性の抜本的向上による「食料自給力」の確保

- 水田政策を令和9年度から根本的に見直し、水田を対象として支援する水田活用の直接支払交付金を作物ごとの生産性向上等への支援へと転換
- コメ輸出の更なる拡大に向け、低コストで生産できる輸出向け産地を新たに育成するとともに、海外における需要拡大を推進
- 規模の大小や個人・法人などの経営形態にかかわらず、農業で生計を立てる担い手を育成・確保し、**農地・水を確保**するとともに、地域計画に基づき、担い手への**農地の集積・集約化**を推進
- サステイナブルな農業構造の構築のため、親元就農や雇用就農の促進により、49歳以下の担い手を確保
- 生産コストの低減を図るため、**農地の大区画化、情報通信環境の整備、スマート農業技術の導入・DXの推進**や農業支援サービス事業者の育成、品種の育成、共同利用施設等の再編集約・合理化等を推進
- 生産資材の安定的な供給を確保するため、国内資源の肥料利用拡大、化学肥料の原料備蓄、主な穀物の国産種子自給、国産飼料への転換を推進

### ＞輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」を強化

- マーケットイン・マーケットメイクの観点からの新たな輸出先の開拓、輸出産地の育成、国内外一貫したサプライチェーンの構築を推進
- 食品産業の海外展開及びインバウンドによる食関連消費の拡大による輸出拡大との相乗効果の発揮

関係者の連携による持続的な食料システムの確立

農業の持続的な発展

農業経営の「収益力」を高め、  
農業者の「所得を向上」

# 【統計データでみる北陸農業の姿：統計データの利用】

## 新たな食料・農業・農村基本計画における主な目標・KPI (目標年：2030年)

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ○ 我が国の食料供給            | <b>目標 食料自給率</b> 摂取ベース：45%→53%<br>国際基準準拠：38%→45%                                 |
| ○ 輸出の促進               | <b>目標 農林水産物・食品の輸出額</b> 1.5兆円→5兆円 (米輸出4.6万トン→35万トン)                              |
| ○ 環境と調和のとれた食料システムの確立等 | <b>目標 温室効果ガスの削減量</b> 808万トン-co <sub>2</sub> →1,176万トン-co <sub>2</sub> (2013年度比) |
| ○ 農村の振興               | <b>目標 農村関係人口の拡大が見られた市町村数</b> 356→630市町村   |

### 食料自給力の確保

<p><b>農地・人</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食料生産の基盤である農地の維持のため、<b>農地総量の確保</b>を図るとともに、担い手への農地集積率の向上を図る。</li> <li>○ <b>サステナブルな農業構造の構築</b>のため、<b>49歳以下の担い手の確保</b>を図る。</li> </ul>	<p><b>目標 農地面積</b>：427万ha→412万ha [KPI 担い手への農地集積率：60.4%→7割] <b>目標 49歳以下の担い手<sup>①</sup>数</b>：現在の水準<sup>②</sup>を維持 (※<sup>②</sup>2023年：4.8万) (参考) 担い手<sup>①</sup>のうち49歳以下のシェア：26% <small>① 担い手=認定農業者、認定新規就業者(法人専任者除く)</small> [KPI 農業分野の生産年齢人口のうち49歳以下のシェア：54%→全産業並<sup>③</sup>に引き上げ]<small>(※<sup>③</sup>2024年：64%)</small></p>
<p><b>技術</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 担い手の<b>生産性の向上</b>のため、<b>米の生産コストの低減</b>を図る。 この実現に向け、 ① 大区画化等による担い手の労働費の削減 ② サービス事業者を通じた機械の共同利用による低コストでのスマート農業技術の活用 ③ 米の単収の向上とともに、これに資する多収化や高温耐性等品種の育成に取り組む。 これらにより、<b>米輸出について、低コスト産地を育成</b>する。</li> </ul>	<p><b>目標 15ha以上の経営体の米生産コスト<sup>④</sup></b>：11,350円/60kg→9,500円/60kg [KPI 全経営体の米生産コスト<sup>④</sup>：15,944円/60kg→13,000円/60kg] [KPI 水稲作付面積15ha以上の経営体の面積シェア：3割→5割] [KPI 基盤整備実施地区における担い手の米生産コストの労働費：6割減(現状比)] [KPI サービス事業者数：5,701→7,900経営体] [KPI スマート農業技術を活用した農地面積の割合：20%→50%] [KPI 米の単収：主食用533kg/10a→555kg/10a (4%増) 新市場開拓用548kg/10a→628kg/10a (15%増) (KPI 多収化や高温耐性等に資する品種の育成：35品種) [米の大規模輸出に取り組む輸出産地数<sup>⑤</sup>：6産地→30産地 (これら30産地からの輸出が、米輸出全体の過半以上を占める姿を実現)]</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 麦、大豆について、食料自給力向上の費用対効果を踏まえて、生産性向上に取り組む者の支援へ見直すべく検討することとし、<b>生産コストの低減</b>を図るため、<b>単収向上</b>に取り組む。</li> </ul>	<p>[KPI 小麦の生産コスト<sup>④</sup>：(田) 10,400円/60kg→9,300円/60kg (畑) 7,700円/60kg→6,200円/60kg] [KPI 小麦の単収：472kg/10a→537kg/10a (14%増)] [KPI 大豆の生産コスト<sup>④</sup>：(田) 22,800円/60kg→18,000円/60kg (畑) 16,700円/60kg→14,600円/60kg] [KPI 大豆の単収：169kg/10a→223kg/10a (32%増)]</p>

これら様々な政策目標の設定と評価に利用



米、麦、大豆のほか、野菜、果樹、畜産物、甘味資源作物等についても同様に、単収向上<sup>⑥</sup>等のKPIを設定

・ 目標と施策の有効性を示すKPIを設定し、毎年その達成状況を調査・公表するとともに、食料・農業・農村政策審議会に諮り、客観性・透明性をもって政策評価を行い、PDCAサイクルによる施策の見直しを実施。

<sup>④</sup> 基準年(2023年)の資材価格、労賃等に基づき設定。評価にあたっては、その時点の資材価格等の状況を踏まえて検証

<sup>⑤</sup> 年間輸出量が1,000トン以上の産地

<sup>⑥</sup> 畜産物は、品目ごとの生産量と飼養頭数をKPIに設定し、1頭(羽)当たり生産量についても把握

# 【統計データでみる北陸農業の姿】

北陸の農業の姿と統計データの  
利用について、ご高覧ありがと  
うございました

今後とも各種統計調査にご理解  
とご協力をお願いします

